

2014年7月18日・田口

環境開発センターと田村明・環境開発センターの主要業務

金子正則香川県知事が「香川県庁舎」設計を丹下研究室に依頼 1953

浅田孝が東大工学部建築学科丹下研究室主任研究員・早稲田大学講師を辞職 1958年3月

世界デザイン会議事務局長に浅田孝が就任 1958

世界デザイン会議開催・メタボリズムグループ結成 1960

(地域計画エキスパート) 環境開発センター設立 1961年4月 豊橋出身の三名と浅田孝が

出資、千駄ヶ谷マンションに事務所、唯一の所員がアルバイトの氏家隆正

香川県観光総合開発計画 1962 田村明も日生時代に休暇で手伝う

香川県五色台計画 1962?

こどもの国計画 1962 厚生省児童福祉審議会の中央児童厚生施設特別委員会の委員として

高速自動車道路標識システム設計 1962

住居表示制度基準のまとめ 1962

田村明『地域計画機関のあり方について』1962 田村明が**総合性**を主張

環境開発センター事務所銀座移転 田村明入社前 株式会社社長に仁谷正雄（芙蓉開発株式会社社長・富士銀行常務）、社長に浅田孝 芙蓉開発が資本参加し芙蓉所有の銀座ビルに移転

田村明が入社 1963 (S38) 年1月

ソ連東欧西欧 53日間旅行 1963年 企業団体関係者旅行団に環境開発センターより田村参加
鹿島・筑波・東海のゴールデン・トライアングル構想 1963

南知多半島観光開発計画 1963

~~鹿島広域工業都市圏生活環境整備調査 1963~~

鹿島工業都市圏環境整備計画報告書 1964

横浜市将来計画に関する基礎調査中間報告書 1964 六大事業・浅田孝による**プロジェクト方式**

この頃に二宮公雄が参加、ただし2年間で転出

横浜市将来計画に関する基礎調査報告書 1964

米国諸港湾における廃油処理方法並びに施設に関する調査 1964

日通伊豆葦山観光開発計画報告書 1964

堺・泉北臨海工業地帯環境整備に関する基本調査・研究総論 1965 横浜市六大事業に似たもの
港北ニュータウン開発モデルプラン中間報告要綱 1965

三重県水郷県立公園開発計画報告書 1965

~~高松駅前広場計画 1965~~

高松駅前広場整備計画調査報告書 1966

本島開発計画 1966

横浜市都心部再開発基本構想報告書 1966

横浜市関内・石川町駅周辺地区における開発について 1966

ベイブリッジ関連開発事業の方向と成立の可能性の総合評価・ベイブリッジ計画と本牧埠頭並び
に関連産業地帯の関連における機能増進開発調査 1966

新宿副都心第10号地土地利用計画についての提案 1967 竹中工務店と共同

香川県番の洲地区環境整備計画 1968

香川県観光産業計画 1968

南予新開発計画策定調査 1968

田村明が横浜市に転出 1968年4月 氏家隆正も転出

横浜市に田村明を囲む顧問会議（浅田孝、高山英華、八十島義之助、河合正一）を設置
愛知県児童総合公園建設パイロットプラン作成 1969

大阪万国博覧会 1970 環境開発センターも準備段階で関与

愛媛県瀬戸内海大橋架橋関連調査 1970

京浜地区都市再開発調査 1970

広場と青空の東京構想 1971 1970年から1973年まで東京都参与に浅田孝が就任

新高松空港の建設整備に伴う周辺地域開発計画調査 1971

大阪府泉南臨海部開発計画策定 1971

川崎駅周辺地区再開発構想 1972

能登半島地域総合開発計画 1972

生活をめぐる環境施設整備と国民の負担に関する研究 1972

川崎駅前地下商店街施設計画 1973

高松空港埠頭地区整備計画調査 1973

シンクタンクのあり方等の研究調査 1973? 総理府が委託し総合研究開発機構法となる

総合研究開発機構 NIRA 設立 1974 日本初の国家レベルのシンクタンク

京浜臨海地区における HSST 路線計画の策定 1975

沖縄海洋博覧会 1975

都市空間における美的価値の導入に関する研究 1976

田村明企画調整局長を解任され技監のみとなる 1978

新高津空港の社会的波及効果 1979

環境開発センター閉鎖 1979

浅田孝がトヨタ財団専務理事に就任 1987~1990

浅田孝死去 1990

主要業務名と年代の出典：

笹原克『浅田孝—つくらない建築家、日本初の都市プランナー』オーム社 2014年4月25日、191
~192頁

東北芸術工科大学図書館『浅田文庫』蔵書検索（赤字）